

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		農業委員会		班名：		農業委員会		担当者名：			
基本事項	事業名	農地流動化奨励事業補助金										整理番号	911001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務								集積面積	目標	ha	48	92			
	根拠法令等																実績				ha	33	65				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	69.3	70.5				
<1>農林業の振興															目標												
															実績												
事業の背景 (課題・市民の要望等)		耕作放棄地解消及び農地の集積を図る。															達成率	%									
																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
																		更新等にかかる申出書の提出依頼通知		目標	回	6	6				
	実績	回	6	6																							
		目標																									
			実績																								
			目標																								
			実績																								
		内容及び目的	貸借を推進し、耕作放棄地解消及び農地の集積を図る。 賃貸人：市内に農地を有する人。ただし、農業者年金の経営移譲年金受給該当者世帯を除く。 賃借人：市内に住所を有する50a以上耕作している74歳以下の人。（認定農業者は除く）ただし、農業者年金の経営移譲年金該当者世帯員からの貸借は除く。 また、農業者年金受給のための賃貸借権と農地所有適格法人は除く。																								
目標達成のための具体的手段・方法	農地の利用権設定を行った貸し手及び借り手に対し補助金を交付する。 (貸し手・借り手とも5,000円/10a)																										
年度別事業概要	R6年度	農地流動化奨励補助金の交付															事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	R7年度	廃止																直接事業費	2,826	5,260	0	0	0				
	R8年度	廃止																財源内訳	国庫支出金								
財源情報	財源名称	予算科目	05	款	01	項	03	目	03	大	00	中	00	小	00	細	00		事業番号	05410	農地保有合理化促進対策費	県支出金					
			地方債	2,800																							
			その他特財																								
			一般財源	26	5,260																						
			年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																			
財源内訳	財源名称	予算科目	直接事業費	0	0	0	0	0																			
			国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
			その他特財																								
財源内訳	財源名称	予算科目	一般財源																								
			年度	R15年度	R16年度	全体事業費																					
			直接事業費	0	0	直接事業費	8,086																				
			国庫支出金			国庫支出金	0																				
			県支出金			県支出金	0																				
財源内訳	財源名称	予算科目	地方債																								
			地方債			地方債	2,800																				
			その他特財			その他特財	0																				
			一般財源			一般財源	5,286																				
			判定	コメント及び合否											合否	合・否											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☒ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
		県農業振興公社の中間管理機構を介した貸借が可能である。	C		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、法改正により令和7年度より廃止。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	事業の廃止に伴い、担当の農林部署と連携して中間管理機構も推進する。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	補助金交付対象者全員に偏りなく10a当たり5,000円の補助金を交付している。	A	【2次評価】	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		総合判定
中間管理機構についても推進しているので、成果指標は低い。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	農地流動化奨励事業から農地中間管理事業への切り替える人がいるので、活動に見合った結果が得られてない。				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	【外部評価】		
	県農業振興公社の中間管理機構の活用。				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			1.80	意見等	